

日本の石油産業における組織再編とパフォーマンス —輸入自由化による競争条件の変化の影響—

加藤 雅俊^{†, ‡} 長岡 貞男[¶]

概要

産業における競争条件の変化が企業の組織再編やパフォーマンスに対してどのような影響を与えるのか。この問いに答えるために、本研究では、日本の石油産業における石油精製部門を対象に、1996年の輸入自由化（特定石油製品輸入暫定措置法の廃止）による競争条件の変化の影響に着目して実証的に分析を行う。まず、この分析のために、経済産業省「企業活動基本調査」をもとに、1991年から2005年までの石油産業2部門の企業レベルのパネルデータを構築する。このデータで得られた結果から、自由化後に生産性が上昇するまでには数年ほどのある程度の期間を要するが、輸入自由化後に生産性が大幅に高まったという結果に加えて、プライス・コスト・マージン率は有意に低下したが、営業利益は自由化後数年の間は大幅に低下したが、生産性の上昇とともに再び上昇したことを示した。

また、実証分析としては、第一に、輸入自由化によって競争条件が変化することにより、どのような企業が退出を余儀なくされたのかについて明らかにする。退出と被合併による退出を考慮した多項ロジットモデルによる推定の結果は、生産性の高い企業は被合併される可能性が高いことを示している。また、マーケットシェアが小さな企業ほど退出の可能性が高く、大きな企業ほど生存する可能性が高いことがわかった。これは、大企業が相対的に小さく生産性の高い企業を合併することによって競争に勝ち残ろうとした可能性を示唆する。

第二に、輸入自由化によって産業における競争が激しくなるにつれて、企業は、合併や事業所の統合や閉鎖、事業の整理統合など、どのようにして生産性を高めたのかについてパネルデータを用いて明らかにする。パネルデータによる固定効果推定の結果は、合併により従業員1人当たりの売上高として測られる生産性が高まったことを示している。また、企業の石油部門の全事業に占める専業比率を高まるほど、生産性を高まっていることが明らかになった。他方で、合併や専業比率の増加によりプライス・コスト・マージン率は低下するが、合併による組織再編で営業利益は高まったという結果が示された。

† 関西学院大学経済学部； mkato@kwansei.ac.jp

‡ 関西学院大学イノベーション研究センター

¶ 一橋大学イノベーション研究センター； nagaoka@iir.hit-u.ac.jp